

電力を制するものが、AIを制する

岡三証券
投資戦略部
グローバル株式戦略チーム

シニアストラテジスト 佐藤 一樹
岳 佳華

米中のAI覇権争いは「電力供給力」を含む新たな局面へ移行

米中両国は電力インフラ網の強化を計画



AIの覇権をめぐる世界的な競争は、計算能力等だけでなく、「電力」も重要なファクターに



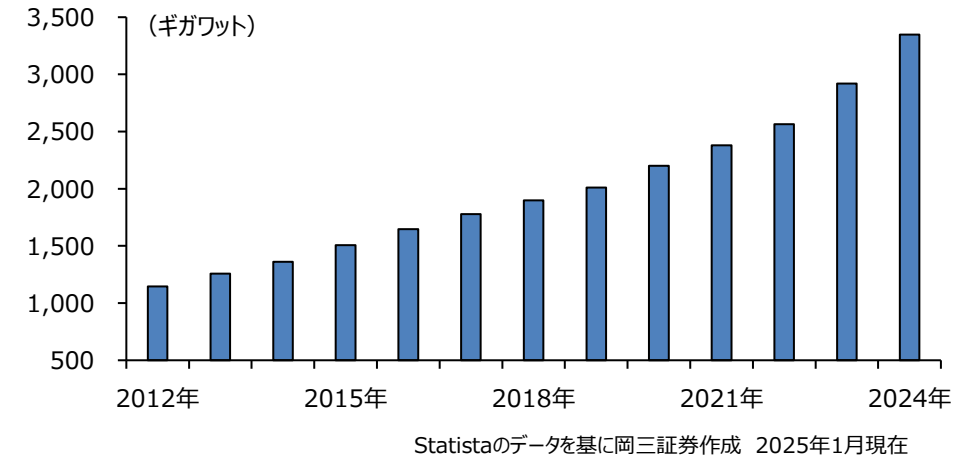
中国の「第15次5か年計画（2026-2030年）」では、電力供給力を更に拡大へ



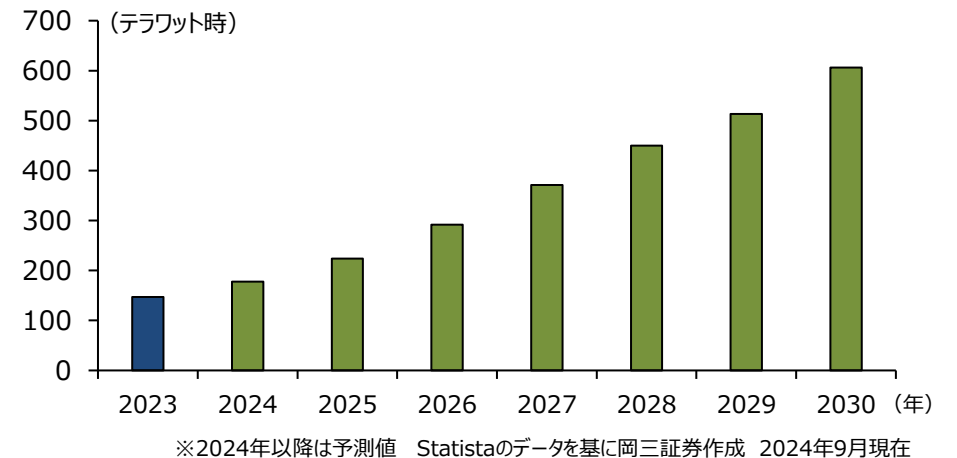
米国ではAIの電力需要に対応すると同時に老朽化した電力網のアップグレードを推進

出所：各種資料 作成：岡三証券

中国の電力設備容量の推移（期間：2012-2024年）



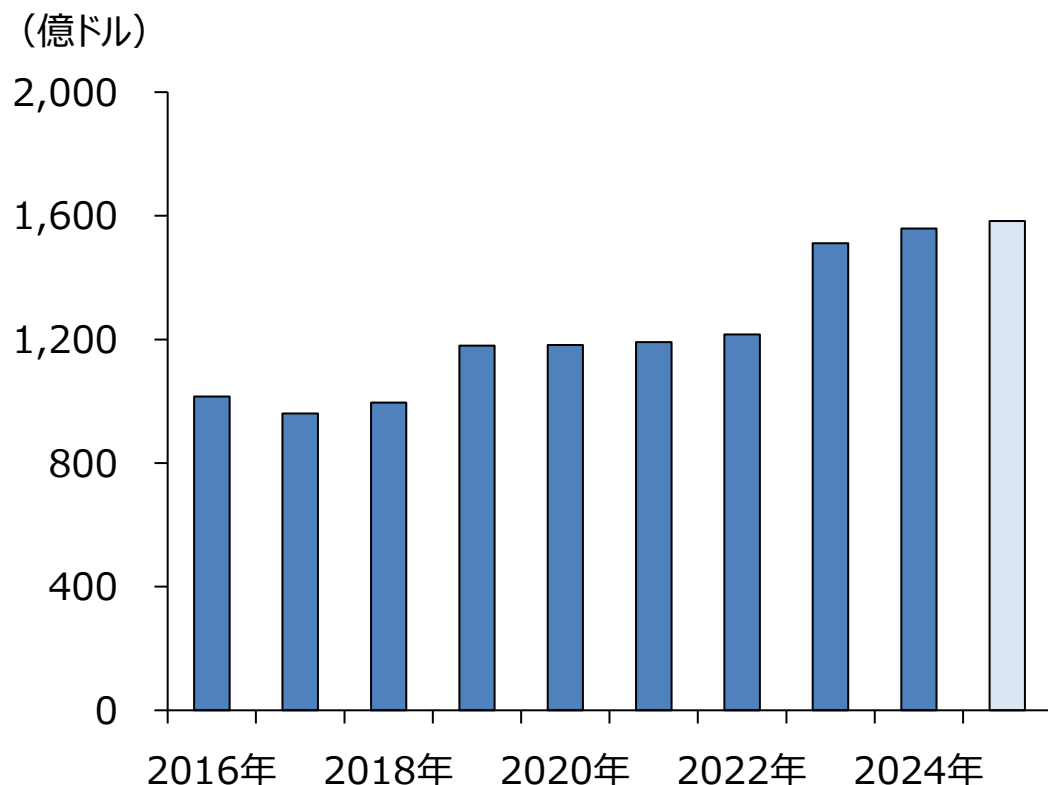
米国のデータセンター（DC）電力需要の見通し



米中両国とも電力インフラへの投資額は拡大へ



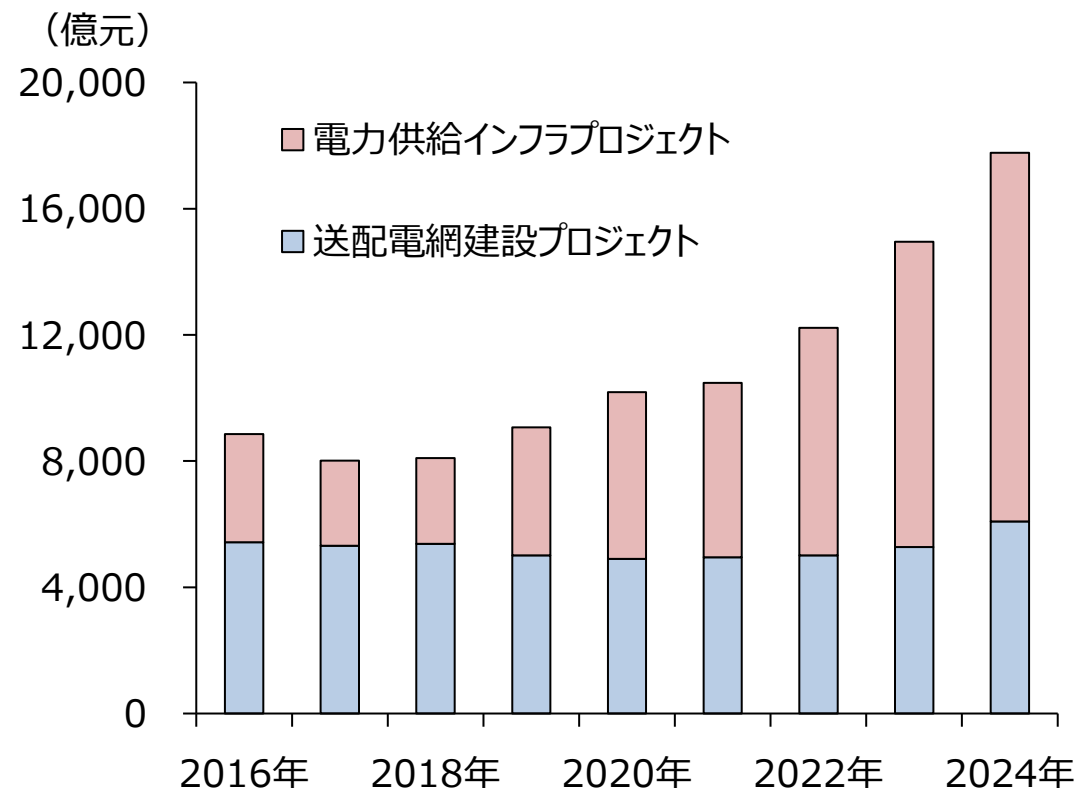
米国の電力インフラへの投資額 (期間：2016-2025年)



※2025年は暫定値
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2026年2月現在



中国の電力インフラへの投資額 (期間：2016-2024年)



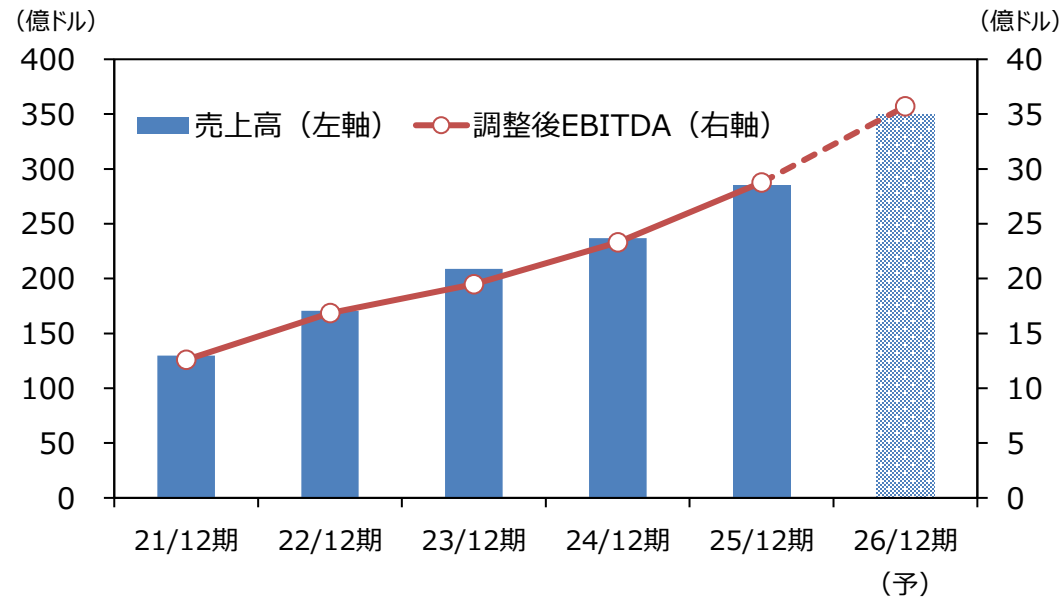
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2026年1月現在

送配電網関連銘柄 クアンタ・サービズ (PWR 米国株)

注目ポイント

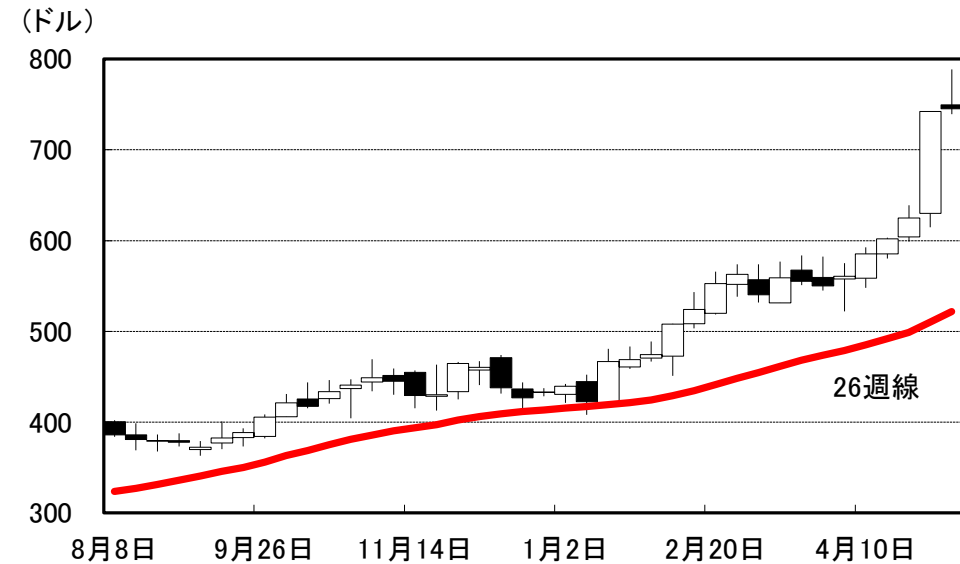
1. インフラ関連サービス会社、送電・配電網などの設計・設置・修理・保守サービスを行う
2. 電力需要好調で26/12期1Q決算は上振れ、26/12期通期の業績見通しを上方修正
3. 米国の電力インフラ老朽化による更新需要が成長を後押し

▼売上高および調整後EBITDAの推移



出所：LSEG Workspace、会社資料 作成：岡三証券
26/12期の予想値は会社計画のレンジ中央値 4月30日現在

▼株価推移（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

送配電網関連銘柄

ハッベル (HUBB 米国株)

1. 電気設備メーカー大手。コネクターなどの送配電・変電設備用部品などを手掛ける
2. 25年に変電所向けコネクター製造企業を買収

▼ 株価推移 (週足)

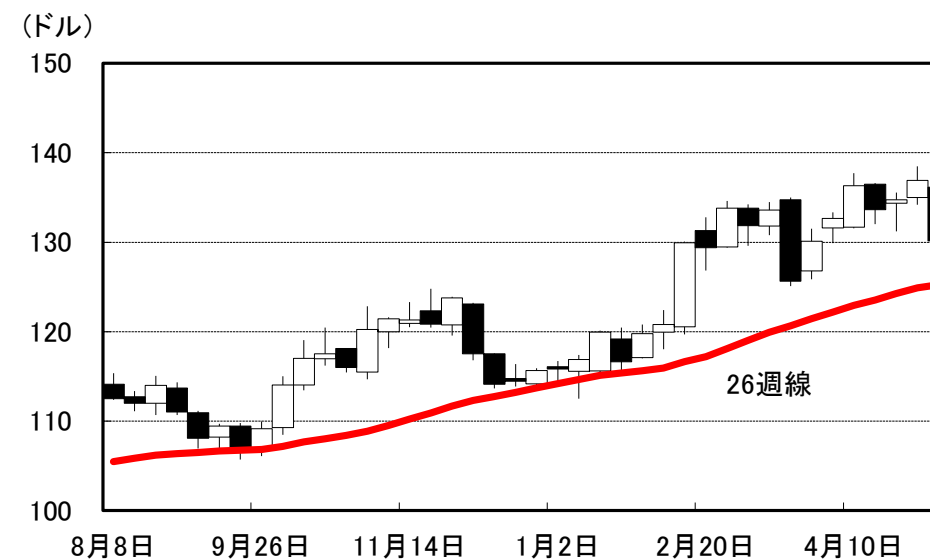


出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

アメリカン・エレクトリック・パワー (AEP 米国株)

1. 米大手電力会社。全米最大の送電網と約22.5万マイルの配電網を保有する
2. 26-30年に配電容量を拡大する計画

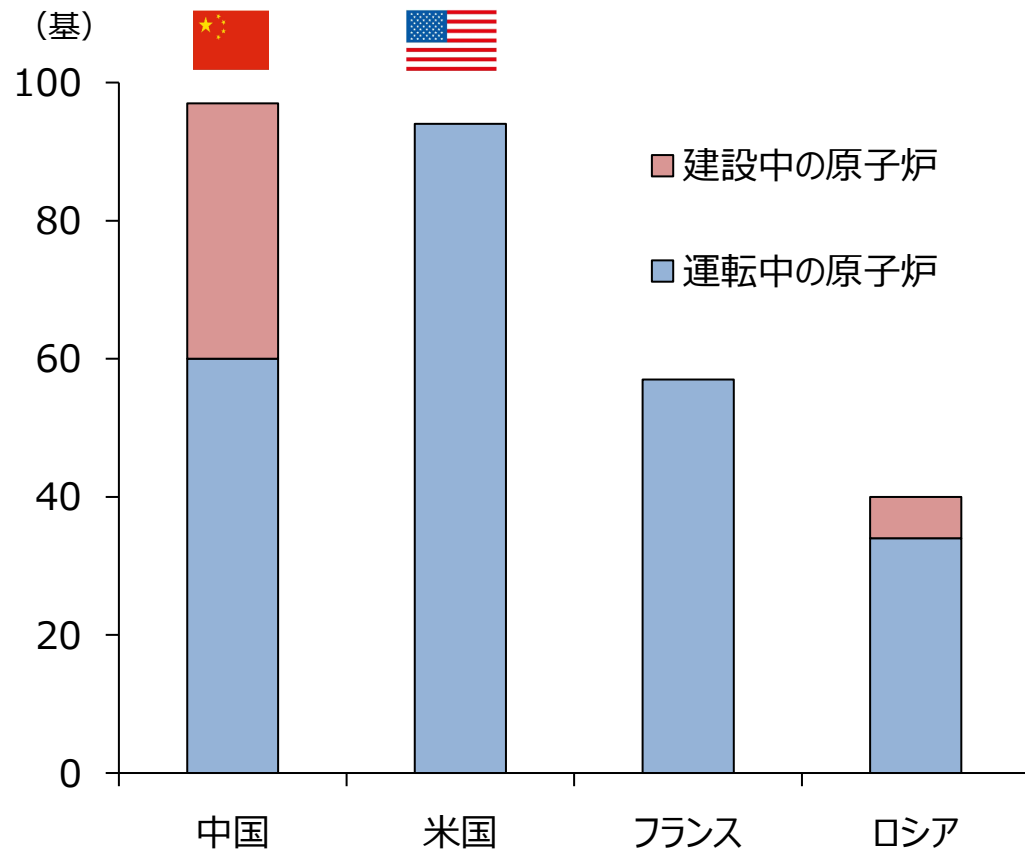
▼ 株価推移 (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

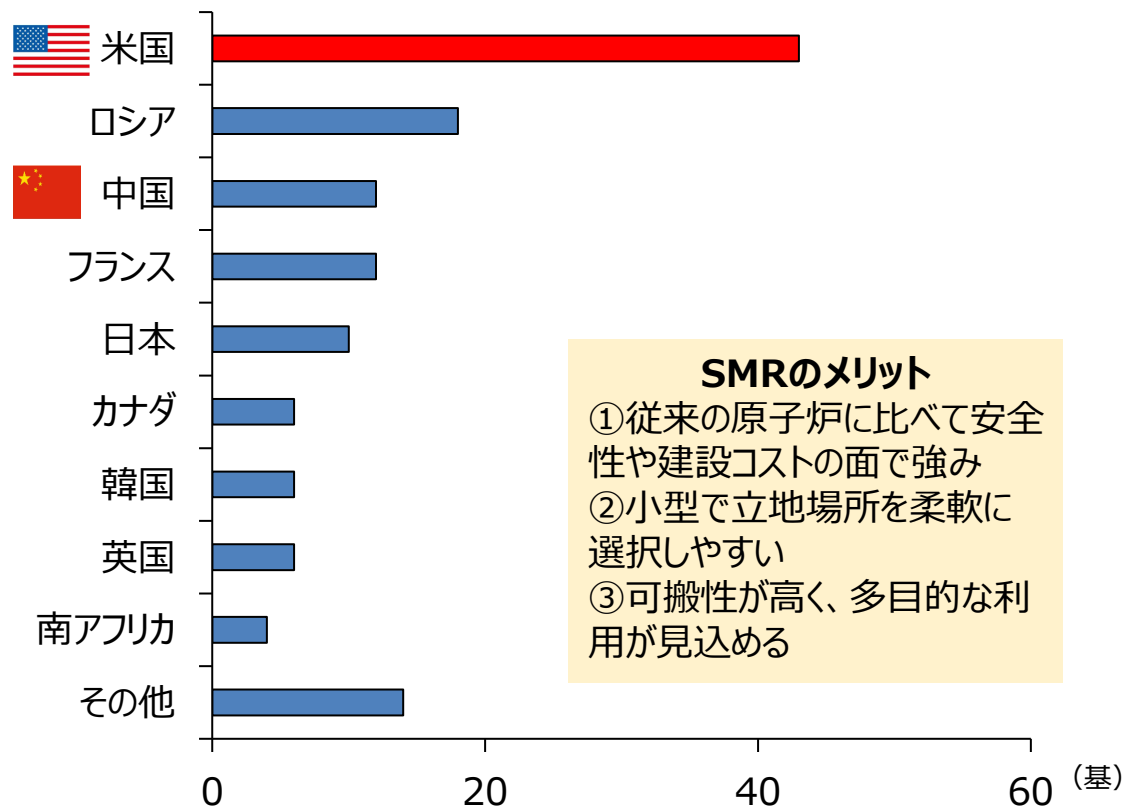
中国は原発の建設を急ピッチで進め、米国はSMR開発に注力

各国で運転中と建設中の原子炉の数



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2026年2月現在

2026年に世界で開発中の小型モジュール原子炉 (SMR) 設計数 (国別)



SMRのメリット

- ①従来の原子炉に比べて安全性や建設コストの面で強み
- ②小型で立地場所を柔軟に選択しやすい
- ③可搬性が高く、多目的な利用が見込める

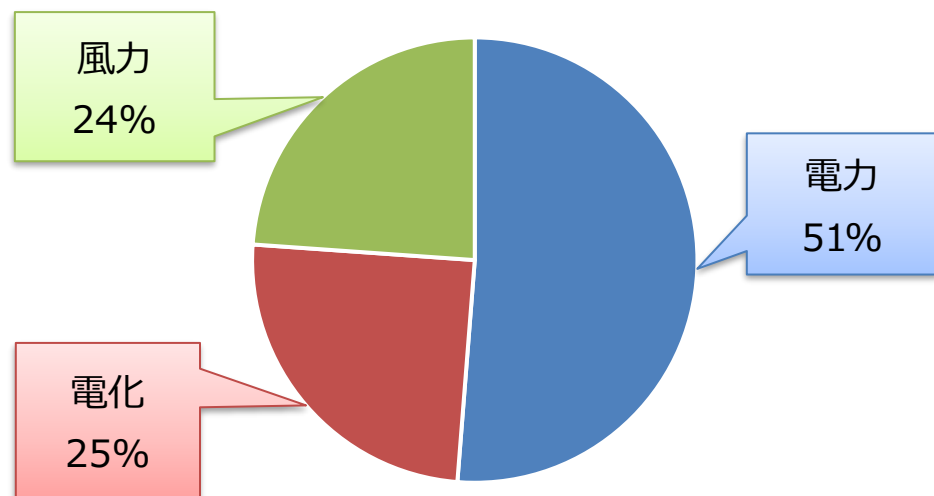
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2026年1月現在

原子力発電関連銘柄 GEベルノバ (GEV 米国株)

注目ポイント

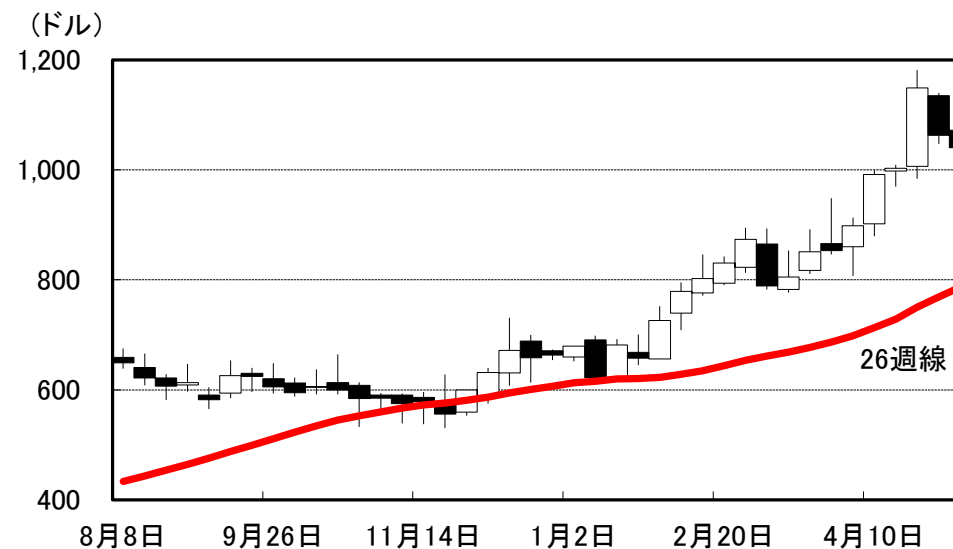
1. グローバルなエネルギー企業。原子力発電、ガス発電、水力発電向け設備などを提供
2. 日立製作所（6501）と協力し、小型モジュール原子炉（SMR）の商業化を手掛ける
3. 会社全体の受注残高2,000億ドル、従来計画よりも1年前倒しで27/12期にも達成できる見通し

▼セグメント別売上高構成比（25/12期）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



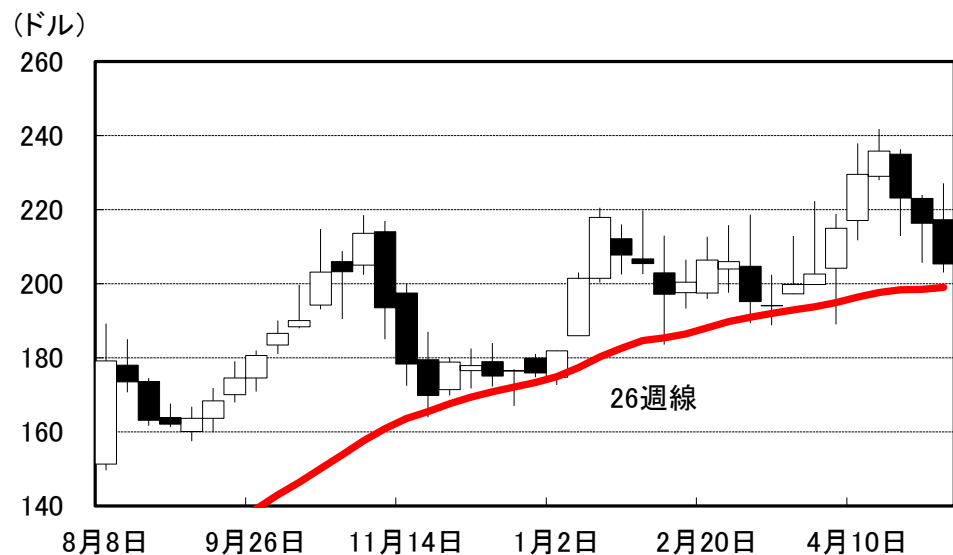
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

原子力発電関連銘柄

BWXテクノロジーズ (BWXT 米国株)

1. 原子力技術の開発・サービス企業。原子力潜水艦、原子力発電向け部品を手掛ける
2. 小型モジュール原子炉 (SMR) 開発にも注力

▼ 株価推移 (週足)

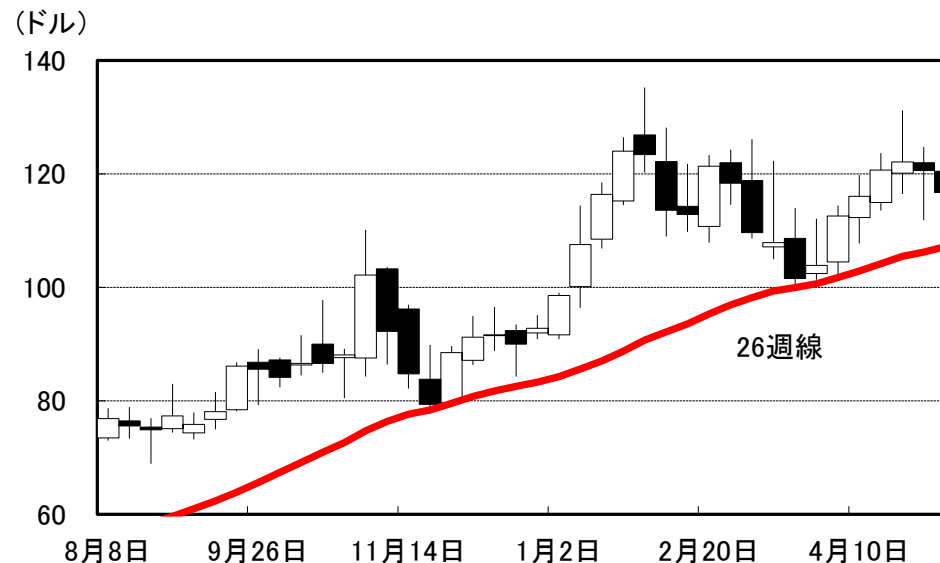


出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

カメコ (CCJ 米国株)

1. カナダ拠点のウラン鉱山会社
2. ウランの生産能力は世界最大級を誇る
3. 世界中の原子力発電所にウランを供給

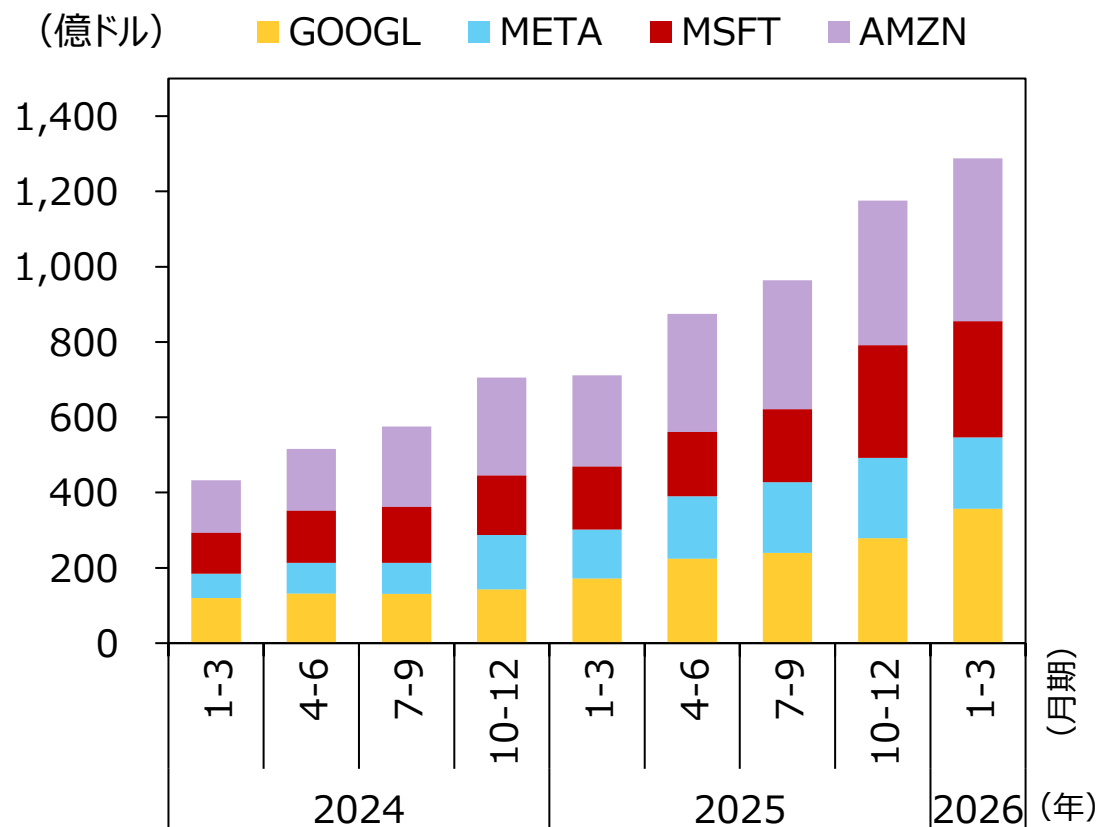
▼ 株価推移 (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

米データセンター（DC）市場急拡大で恩恵を受ける企業の裾野が広がる

米IT大手4社*の設備投資額の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
*IT大手4社はアマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト

米IT大手4社の設備投資計画

マイクロソフト (MSFT)	2026年通年の設備投資額 約1,900億ドル
アルファベット A (GOOGL)	26/12期通期の設備投資額 1,800-1,900億ドル
アマゾン・ドット・コム (AMZN)	26/12期通期の設備投資額 約2,000億ドル
メタ・プラットフォームズ A (META)	26/12期通期の設備投資額 1,250億-1,450億ドル

出所：各種資料 作成：岡三証券 2026年5月8日現在 ※全て岡三証券取扱い銘柄

主な関連銘柄

ティッカー	銘柄名	会社概要など
GLW	コーニング	光ファイバーケーブルで世界シェア首位級。光ファイバーコネクタ「GlassBridge」を昨年に発表。
GNRC	ゼネラックHD	商業・産業向け蓄電システムやマイクログリッド制御技術を手掛ける企業を買収し、事業領域を拡大した。
JCI	ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	住宅・商業用の暖房・換気・空調 (HVAC) 機器や、制御システムなどの製造・設置・関連サービスを手掛ける。
VRT	バーティブ・ホールディングス A	DC関連顧客向けなどにデジタルインフラ機器を提供。DC向け液体冷却に強みを持つ。

出所：各種資料 作成：岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。本QRコード先の手数料は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年5月改定)